

職場討議で組合員と課題共有を 2026 春季生活闘争へ

【機関紙JAM・2025年11月25日発行 第322号】

連合は10月31日、2026年春季生活闘争中央討論集会を開催し、26年春季生活闘争基本構想にもとづいて活発な討議が行われた。

出席者からは、「中小企業や労働組合のない職場で働く方も含め、みんなの賃上げをあたりまえにし、格差拡大に歯止めをかけるべき」「持続的な賃上げに向けて、すべての産業で価格転嫁が実現できるよう、連合には引き続き、強力な発信と旗振りをお願いしたい」など、26年春季生活闘争に前向きに臨む積極的な発言が多く出され、活発な意見交換がされた。

JAMでも今まさに2026年春闘生活闘争に向けて準備を進めている。

25年春季生活闘争では、賃金改善額、平均賃上げ額ともに全体では過年度物価上昇分を上回る賃上げ獲得することができた。しかし、直近に起こった格差拡大を許さない取り組みについては、要求額の結集率は高かったものの回答額は、企業規模間だけでなく、同一規模内、世代間のばらつきが大きく実質賃金を維持できなかった組合員も多く存在し、格差拡大は広がった。来春闘では、価格転嫁の活動を推進し、格差拡大に歯止めをかけなくてはならない。

一方では、企業の社会的責任として賃上げを実施しなくてはならない。その一つとして、従業員の生活水準の維持・向上がある。JCM（金属労協）の資料によると消費者物価上昇率（総合）は、コメをはじめとした食料品価格の高騰が上昇率を押し上げており、2025年8月は2.7%となっている。

また、日銀の「生活意識に関するアンケート調査」では、生活者の実感としての物価上昇率は20.0%弱まで高まっており、生活に身近な品目の物価が上昇していることで、生活者が実感する上昇率が高まっており、日常生活がひっ迫している。

もう一つの責任として企業防衛に向けた人材確保がある。各種調査機関が、転職を経験した正社員に対して実施した「転職動向調査2024年版」によると、転職活動を始めた理由の上位に占めたのが、給与が低い・上がらないことへの不満が離職のきっかけになっている。

これらの現状を踏まえ、2026年春季生活闘争では、すべての組合員が生活向上を実感し、格差拡大に歯止めに向けた取り組みを強化しなくてはならない。その実現に向けて、加盟労組は職場討議を実施し、組合員と共に課題を共有し、取り組もう。

JAM副会長 中庭隆博